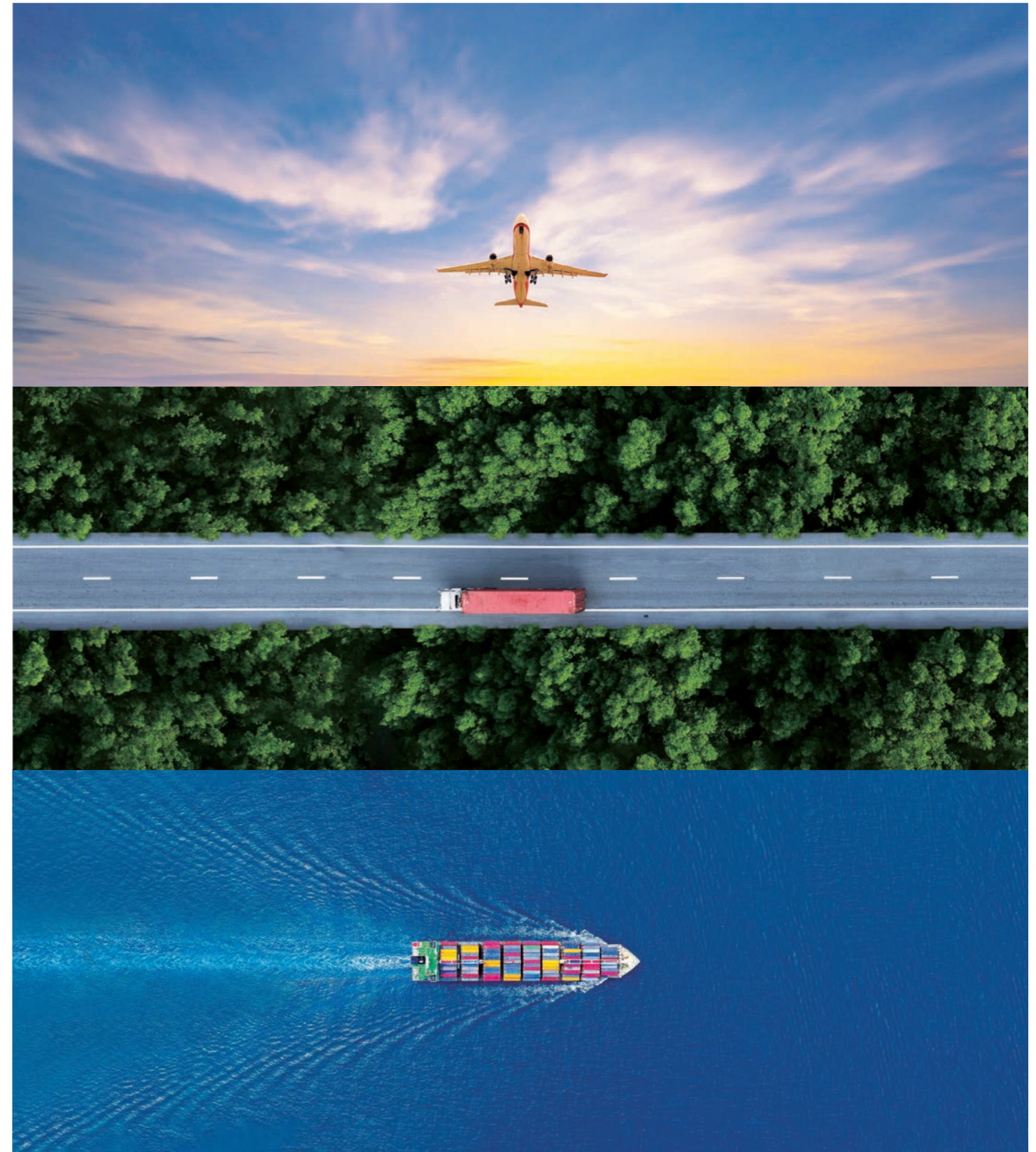


CSR REPORT 2023

CSRレポート

CSR REPORT 2023

夢はこび、未来へつなぐ。



株式会社辰巳商会

<https://www.tatsumi-cs.co.jp>

本社 〒552-0021 大阪市港区築港4丁目1番1号

発行 株式会社辰巳商会 CSR推進室



この印刷物は、環境に配慮した用紙を使い制作しています。
また、Non Vocインキを使用し有害な廃液を排出しない
「水なし印刷」方式を採用しています。

夢はこび、未来へつなぐ。



Philosophy

基本理念

- 1 | 安全はすべてに優先する
- 2 | お得意先への報恩感謝
- 3 | 従業員の福祉の向上
- 4 | 地域社会への貢献

編集方針

当社では、CSRに関する考え方や活動内容をステークホルダーの皆様にご理解いただくために、今年度からCSRレポートを発行することになりました。

昨年策定した、6つのマテリアリティ(安全・安心、環境、従業員満足・ジェンダー平等、地域社会、技術革新、コンプライアンス)をもとに活動内容を、見やすく、わかりやすく報告する紙面づくりを行っています。

報告対象期間 2022年度(2022年6月1日~2023年5月31日)
(一部、対象期間外の情報を含む)

報告対象組織 株式会社辰巳商会(一部グループ会社の数値を含む)

CONTENTS

- 01 基本理念
- 02 トップメッセージ
- 03 事業概要
- 07 数字で見る辰巳商会
- 08 サステナビリティ活動宣言・マテリアリティの特定プロセス
- 09 安全・安心
- 11 環境
- 13 従業員満足・ジェンダー平等
- 15 地域社会
- 17 技術革新
- 18 コンプライアンス/会社概要

Top Message

社会基盤を支える物流企業として
未来へつながる持続可能な発展を目指します。



代表取締役社長
西 豊樹

創業から100年以上、当社は常に物流を通じて社会課題の解決に取り組んできました。創業者の四宮忠蔵は、戦後、児童養護施設「海の子学園」、更生施設「みなと寮」や「四宮育英奨学会」の設立に注力し、港で働く人々やその家族を支え、地域貢献に力を注ぎました。

その意志は、当社の基本理念「従業員の福祉の向上」「地域社会への貢献」に継承されています。2019年には、100周年記念事業として大阪市立中央図書館のネーミングライツパートナーとなりました。図書館への支援を通じて、「辰巳商会中央図書館」の愛称で親しんでいただくなど、今も地域と共に歩んでいます。

2022年には、地域や社会とともに持続可能な成長を遂げることを目指して「辰巳商会サステナビリティ活動宣言」を表明しました。具体的な活動を、従業員、関係会社、お得意先様やお取引先様など、ステークホルダーの皆様と共に推進していくことを表明したもので、社内外から期待の声が多く寄せられました。

活動2年目となる今年は、「CSR推進室」を中心に、6つのマテリアリティ(重要課題)に対する活動をスタートさせています。環境経

営を推進する「エコアクション21」の認証取得に向けて活動を開始いたしました。また、「健康宣言」を行うことで、重要な経営課題の一つである従業員の健康促進に注力するなど、マテリアリティに対する取り組みを着実に進めています。

脱炭素への対応は、物流業というエネルギー消費が大きい事業を営む当社にとって、最重要課題の一つでもあります。既に導入している「ハイブリッドトランスファークレーン」への更なる切り替えをはじめ、温室効果ガスの更なる排出削減に努めます。ビジネスと人権との関わりについては、これまでの差別やハラスメント対策からさらに踏み込み、国際規範に則った「人権尊重」の取り組みも推進していく所存です。

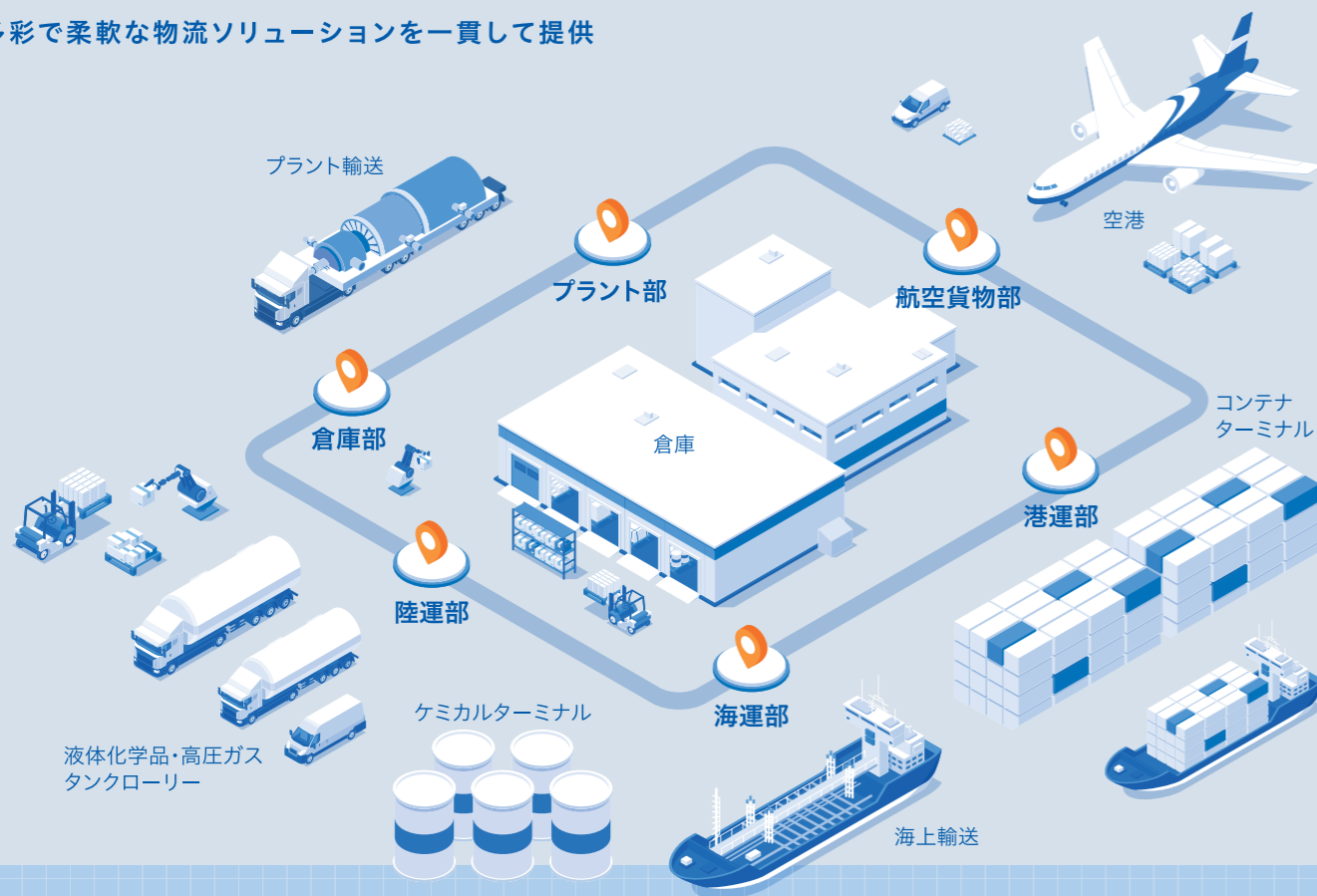
物流という事業は、何があっても止めることのできない社会基盤です。自然災害や感染症のパンデミック、地政学的なリスクなど、変化の激しい状況のなかで、レジリエンスを高め物流を止めず動かし続けることが、物流に携わるものとしての社会的責任でもあります。国際総合物流企業として、より一層、当社の環境価値や社会的価値を向上させ、社会と伴走しながら持続的な発展を目指します。

事業概要

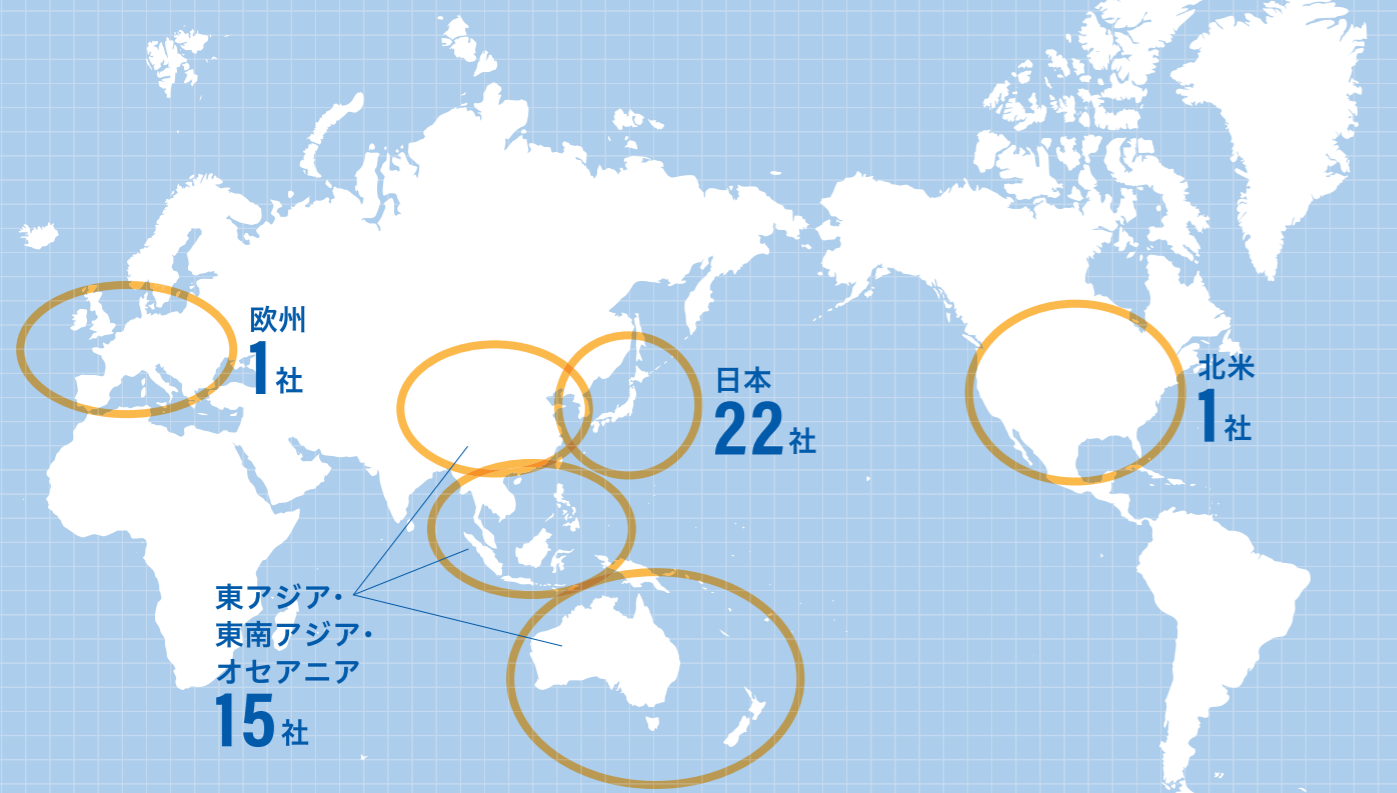
Business Overview

暮らしと企業活動を支える社会インフラの構築に取り組んでいます。

■ 多彩で柔軟な物流ソリューションを一貫して提供



■ グローバルネットワーク



海運部



液体無機ケミカル輸送 国内No.1 特殊貨物に特化した豊富な船団による合理的で安定した配船

海運業は、当社の歴史そのものであり、中でも硫酸や苛性ソーダなどの液体無機化学品を運ぶ特殊タンカーの隻数、輸送数量は国内トップを誇っています。豊富な船団と高いシェアを活かした効率配船、そして積み重ねてきた省エネ船型や機器の研究による高い燃料効率を活かして、トラック輸送に比べ、エネルギー消費量が約1/5とされる(※)海上輸送に於いても更なるCO₂の削減を目指しています。今後も社会やお取引先様のご要望にお応えしながら、お客様にも地球にも優しい輸送を行ってまいります。



取締役 海運部長
土屋 正雄

※参考：国土交通省ホームページ(モーダルシフトとは)
<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/modalshift.html>

■ 事業内容

主な事業
硫酸、苛性ソーダ、過酸化水素、塩酸、一般貨物、セメント、鉱石等の海上輸送
事業所
大阪、東京、青森、福島、香川 他

■ 事業の強み

- 特殊タンカーを多数所有する液体ケミカル輸送のエキスパート
- 荷主企業の場内や周辺に営業所を設置
- 海上輸送・積み卸し荷役・中継タンク・タンクローリーによる陸上輸送と、社会のインフラを支える化学工業製品の物流をワンストップで提供

■ 数値データ・認証

硫酸、苛性ソーダ用特殊タンカー隻数 **国内No.1**

硫酸、苛性ソーダ輸送量、取扱量 **国内No.1**

ISM 認証取得

港運部



大阪港シェアNo.1企業として、コンテナバースの環境対応を牽引

1974年に大阪港でコンテナターミナル業を開始して以来、常に業界のトップランナーとして、多くの船社様にご利用いただいています。大阪南港で運営する日本最大級の1,400m連続プライベートバースを主に、国際コンテナ戦略港湾である大阪港のコンテナ取り扱い本数において3割強のシェアを誇っています。環境面においては、2012年からRTG(トランスファークレーン)のハイブリッド化を推し進め、2022年には全台数の65%を超えるまでになりました。世界各地の港湾で進められている「カーボンニュートラルポート」形成と歩調を合わせ、引き続き必要な投資を行い、脱炭素化に取り組んでまいります。



取締役 港運部長
高嶋 寿夫

■ 事業内容

主な事業
コンテナターミナルオペレーション
事業所
大阪

■ 事業の強み

- ヤード背後地のCFS上屋運営(コンソリデーション・一般輸出入貨物取り扱い)
- 大阪南港で日本最大級の1,400m連続プライベートバースを運営
- 国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の中核となる大阪夢洲1,350mの高規格コンテナターミナル運営参画

■ 数値データ・認証

ISO9001 認証取得

日本最大級1,400m 連続コンテナバース

ハイブリッドトランスファークレーン導入**65%以上**

事業概要

倉庫部



倉庫の付加価値向上を目指しDX推進

サプライチェーンの重要性が高まるなか、倉庫部門として、貨物の安全安心な保管スペースの提供はもとより、検品・仕分け・梱包・輸出入通関・国際フォワーディング業務などを、荷主様に一貫して提供しています。一部倉庫では、大規模災害時の緊急支援物資の備蓄倉庫に指定されているほか、住民の皆様の緊急避難先として指定されている倉庫もあり、地域や行政との連携を深めています。また、2024年問題で懸案となるトラックの荷待ち時間削減への対策として、クラウド型トラック予約システムを一部で試験的に導入し、待機時間の縮小や荷役作業の効率化を進めています。



取締役 本社倉庫部長
福森 直明

事業内容

主な事業
倉庫業(非鉄金属・機械・紙パルプ・製鋼原料・機密文書保管 他)

事業所
大阪・兵庫・神奈川・岡山・茨城・愛媛 他

事業の強み

- 全国倉庫スペース270,000㎡の約9割をLED照明化
- 海外関連会社(北米・東南アジアなど)との事業連携
- 自社内航フリートを活用した海倉陸一貫輸送

数値データ・認証

大阪南港内唯一の重量物用**40t**吊り天井クレーン

グリーン経営認証取得

陸運部



先進技術の導入で安全運行の徹底と効率化を目指す

陸運部では、液体化学品や高圧ガスの陸上輸送と、海上と陸上の中継基地となるケミカルターミナルを運営しています。陸上輸送は「2024年問題」が注目されていますが、DX導入を推し進め、車両運行状況を常時フォローできる仕組みを構築することで、安全運行や労務管理の徹底と効率化を促進する体制を整えています。また、主要工業地域に液体化学品の大規模中継基地を保有し、グループ企業と合わせると、中継タンク基地の全国シェアは30%にのぼり、海上・陸上間のシームレスな物流サービスを提供しています。



取締役 陸運部長
北川 健人

事業内容

主な事業
液体化学品(有機・無機)および高圧ガスの陸上輸送。ケミカルターミナル、危険物倉庫の運営

事業所
大阪、福島、東京、神奈川、静岡、愛知、兵庫、岡山、山口、大分

事業の強み

- 国内陸上輸送から輸出入通関、海上輸送までの一貫体制
- DXを推進し各車両の運行状況をリアルタイムでモニタリング
- ケミカルターミナルの全国シェア30%

数値データ・認証

Gマーク 認定事業所

ケミカルターミナル **CDI-T** 認証取得

ケミカルターミナル国内シェア **30%**

プラント部



世界各地での豊富な実績を持つプラント輸送のエキスパート

お客様であるエンジニアリング会社が建設する躯体や装置、機器類の輸送を安全かつ確に行うには、技術だけでなく、さまざまな現場での経験やノウハウの蓄積が必要です。当社は1971年、マレーシアのマムート鉱山へのプラント輸送を皮切りに、アジア、中近東、ロシア、アフリカなど世界各地への巨大機材の輸送に携わってきました。プラント輸送のエキスパートとして第一線で経験を積み重ねてきた人材が、輸送ルートの調査から、輸送手順書の作成、各輸送現場の立ち会い、各国特有の通関手続き、フィールドオペレーションを担うことで、安全性と高い輸送品質を実現しています。



取締役 プラント部長
須賀 雄一

事業内容

主な事業
大型特殊機器、小型精密機器など、プラント建設資材のフォワーディング

事業所
東京、佐賀

事業の強み

- アジア、インド、中近東、ロシア、欧米等の豊富な輸送実績
- 近年トレンドのモジュール輸送にも対応
- 貨物の特性を熟知し、安全なルートの確保、時に障害物撤去を伴うルートの建造など困難な輸送にも対応

数値データ・認証

グローバルパートナー **100社** 以上

ベトナム国家プロジェクト累計貨物量 **150万t**

航空貨物部



経験豊富な貿易のエキスパートが最適・最速の輸送ルートをご提案

航空貨物に要求されるスピード化に対応するため、東京、大阪、成田空港、羽田空港、関西空港の全国5拠点に営業所を構え、IATA(国際航空運送協会)公認貨物代理店として航空会社とフライトや運賃の交渉を行い、お客様の多様なニーズにお応えしています。また、シームレスな国際輸送体制を整え、フォワーディング担当者の多くが国際複合輸送士や危険物取扱資格を有していますので、化学品や高圧ガス等の輸出入にも安全確実・迅速に対応することが可能です。



取締役 航空貨物部長
田中 宏征

事業内容

主な事業
フォワーディング、通関サービス

事業所
東京、大阪、成田空港、羽田空港、関西空港

事業の強み

- 経験豊富な通関士が多数在籍。手続きの簡易化、コスト面へのアドバイスが可能
- 貿易書類の作成から梱包、保管、仕分け作業まで一貫して提供
- 24時間稼働の関西国際空港では夜間発着便活用にも対応

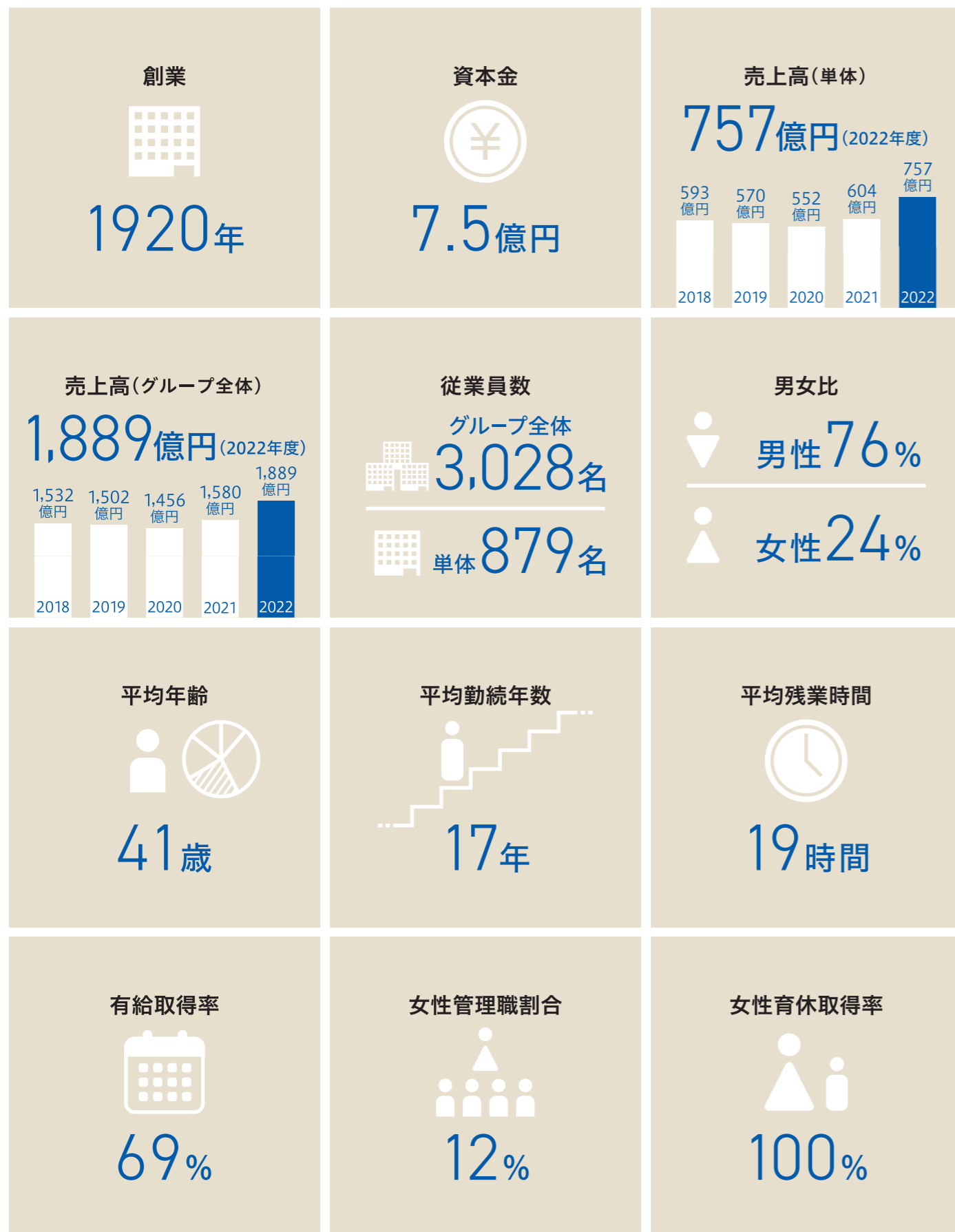
数値データ・認証

IATA 登録

海外の業務提携現地法人・代理店 **60ヶ所** 以上

数字で見る辰巳商会

At a Glance



サステナビリティ

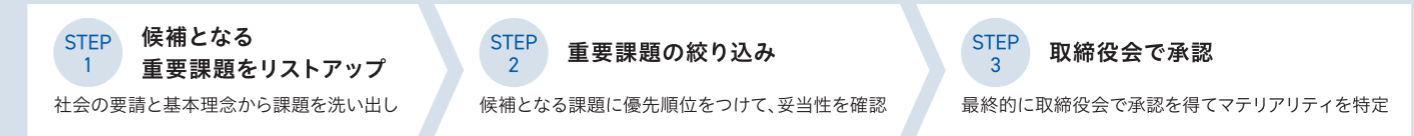
Sustainability

サステナビリティ活動宣言

2022年、辰巳商会は社会課題の解決を通じて企業価値を向上させ、中長期的に成長していくことを目指してサステナビリティ活動宣言を行いました。1920年の創業当時から、物流事業を通じ、一貫して社会課題の解決に努めてきました。この宣言を機に、世界規模での取り組みが必要となる環境や人権の問題にも一層取り組み、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティの特定プロセス

辰巳商会は、基本理念を念頭に、事業を通じた社会課題の解決をより強力に促進する目的で、2022年6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。



マテリアリティ

安全・安心

安全はすべてに優先する



当社では、基本理念の最初に掲げている「安全はすべてに優先する」を経営の最重要事項としています。従業員が安全で安心して働ける環境づくりを行うと共に、大切な貨物の保管、運搬の安全性を徹底し、安全・安心の物流体制を構築しています。



具体的な取り組み

中央安全衛生会議

全社



当社は、基本理念の第一に「安全はすべてに優先する」を掲げ事業を行っています。この基本理念に則り、社長直下の組織として中央安全衛生委員会と中央安全衛生事務局を設置、2023年度は『高めよう 一人ひとりの安全意識 みんなの力でゼロ災害』のスローガンのもと、『小事故の撲滅』を最重点課題として安全衛生への取り組みを継続的に進めています。年2回開催する「中央安全衛生会議」では、全社の安全衛生に関する取り組み状況の確認と、過去5年間、無事故・無災害であった事業所や、業務の改善・職場環境の向上などに関する改善提案に対する表彰、安全衛生に関連する講演等を実施しています。

安全活動グループ研修会の実施

全社

安全衛生活動の最重点課題としている『小事故の撲滅』に向け、従来から実施している安全活動に加えて、2022年度より中央労働災害防止協会より派遣いただいた講師による研修会を実施しています。研修会には作業現場で従事する当社ならびに協力会社様の従業員が参加、実際の事故事例を題材として事故発生の原因や再発防止策についてのグループ討議を行い、事故を未然に防止する行動につなげています。



事業継続への取り組み

全社

大規模災害や新型コロナウイルスなどの感染症の流行等、当社の事業継続に重大な影響を与える事象が発生した際に、従業員の安全確保及び施設・船舶・車両などへの被害の極小化を図り、重要業務を継続、万一停止した場合には迅速かつ組織的に業務を再開、復旧させるため、事業継続基本計画(BCP)を策定しています。

基本方針を右記の通り定め、大規模災害の被害は南海トラフ地震と首都直下地震、感染症の流行は新型コロナウイルスをはじめ季節性インフルエンザやこれまでに発症例の無い流行性の感染症を想定しています。



BCP基本方針

- 1 全ての従業員とその家族の安否確認、安全確保を最優先とする。
- 2 顧客への当社サービスの早期安定供給に努めるとともに地域社会への貢献と社会的責任を果たす。
- 3 平時より適切な予防措置を講じ、被害を最小限にとどめるとともに災害等発生後は二次災害を防止し、早期復旧に努める。
- 4 BCPについて教育と定期的な訓練、その評価を行い、その結果を以ってBCPの見直し及び改善を図る。

また、実効的なBCPとするため定期的に見直しを行っており、各部より選出されたメンバーで有事の組織体制や通信手段、重要業務や復旧目標、必要な資機材や備蓄品、サイバー攻撃などの新たな脅威への対応について協議を行っています。

陸運部の全事業所でGマーク認定を継続

陸運部

自動車貨物輸送の安全確保に積極的に取り組む事業所を認定するGマーク(安全性優良事業所)を陸運部の各事業所で取得しています。富士営業所、名古屋営業所、大分営業所、水島営業所、桜島車庫は、2003年に取得して以来、20年近く認定を継続しています。中でも桜島車庫は、安全コンプライアンスチームを設置し、先進的な機器の導入や高度な安全体制の確立を行っています。



Gマーク継続取得表彰

運輸局長表彰
富士営業所、名古屋営業所、大分営業所、水島営業所、桜島車庫



睡眠時無呼吸症候群検査・治療の実施

睡眠時無呼吸症候群(SAS)は、睡眠中に無呼吸状態が繰り返し起こる病気で、良質な睡眠が得られないことから交通事故の原因になることがあります。当社では、SASを早期に見出し治療へとつなげるため、トラックやトレーラーの乗務員を対象に、簡易検査やその後の精密検査実施を推し進めています。

マテリアリティ

環境

脱炭素・省エネルギーを追求



温暖化対策が世界的な課題となる中、サプライチェーン全体としての課題解決に貢献できるように脱炭素や省エネの取り組みを進めています。同時に、地域として取り組めることにも目を向け、大阪市のグリーンボンドに投資するなど、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

具体的な取り組み

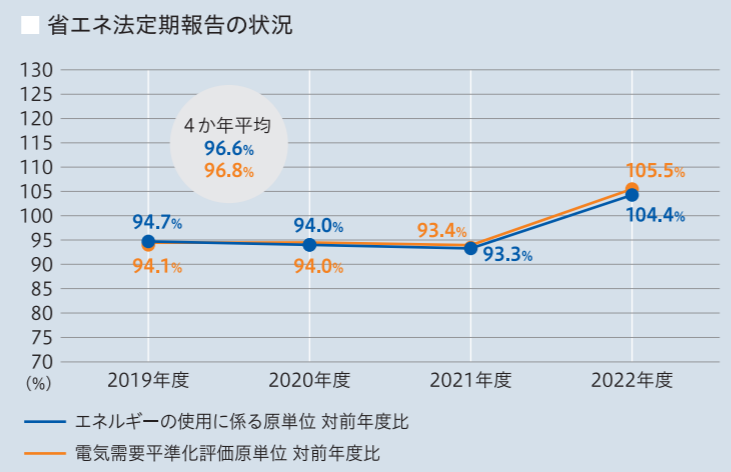
環境マネジメントの推進

全社

当社は、環境負荷の少ない事業運営を目指し「辰巳商会環境方針」を制定しています。また、国内18拠点においては、環境保全を目的にした取り組みを行う運輸事業者を対象とした「グリーン経営認証」を取得しています。



その他、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づき、省エネに関する取り組みも進めています。省エネ法に基づく使用エネルギー指標は、エネルギー効率の高い設備機器の導入などを通じ2019年度から3年連続で大幅な削減を達成していましたが、2022年度報告においては、一部貨物の取り扱いが増えたことから増加いたしました。今後とも、新たな設備機器導入も検討しながら、省エネルギーに向けた取り組みを継続してまいります。



大阪市グリーンボンドに投資

全社

環境課題の解決に向けて当社として取り組むのはもちろん、地域社会と共に進めていくことも重要だと考えています。そこで、大阪が発行するグリーンボンドへの投資を行い、持続可能なまちづくりに貢献しています。

プロジェクト分類	事業内容
グリーンビルディング	大阪公立大学キャンパス整備事業(森之宮キャンパス)
エネルギー効率	下水道事業
クリーン輸送	なにわ筋線事業
気候変動適応	埋立地の浸水対策(高波等に対する浸水対策)
	無電柱化事業 うめきた2期区域のまちづくり (大深町地区防災公園街区整備事業)

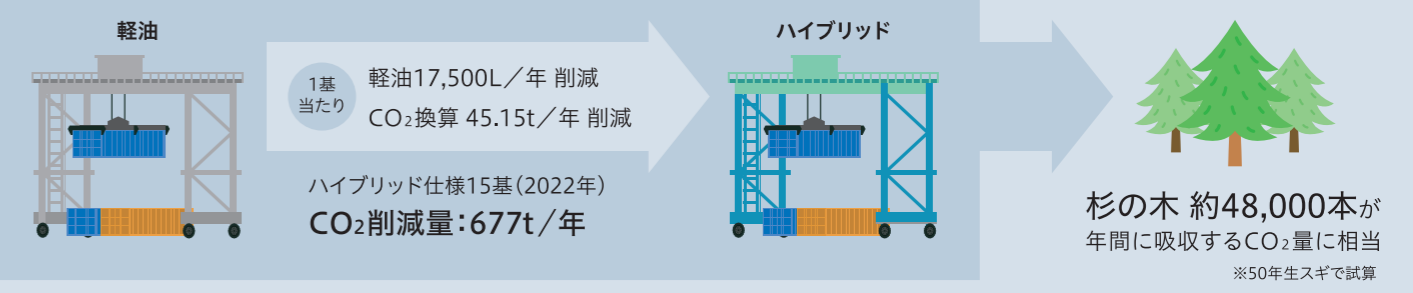
環境対応のハイブリッドトランスファークレーン導入が6割以上に

港運部

大阪南港の咲洲にあるコンテナバースC1～C4には23基のトランスファークレーンが稼働しています。環境配慮という観点から、2012年より設備更新のタイミングで軽油を燃料とする機材からハイブリッド仕様に入れ換えを進めています。2022年度時点で15基が入れ換わり、ハイブリッド率は65%は超え、年間677tのCO₂削減を実現しており、2023年も2基を更新する計画です。従来型よりも導入コストは大幅にアップするものの、大阪港最大のコンテナバースを運営するリーディング企業として、環境負荷低減に向けて取り組んでいます。



トランスファークレーン



参考: 関東森林管理局〈森林の二酸化炭素吸収力〉
<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/nikkou/knowledge/breathing.html>

船舶の省エネルギー化の取り組み

海運部

国土交通省海事局が船舶の環境性能を格付評価する「内航船省エネルギー格付制度」において、当社(関連会社含む)が所有する船舶3隻が格付を取得しています。また、船舶の環境性能向上とともに、配船計画を立てる上で空船回航をできる限り減らし、配船効率を高めることで燃料消費抑制に努めています。

船種	格付評価(★1~5)
ケミカルタンカー	★★★★★ × 1隻
セメント船	★★★ × 2隻

本社社屋の使用電力を再エネ由来電力に

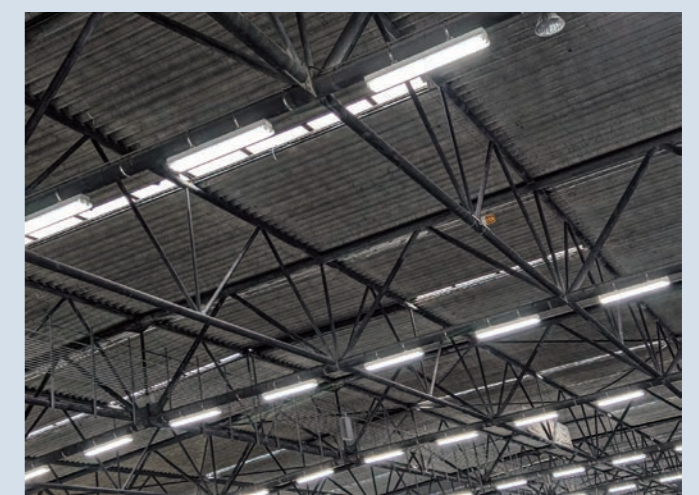
本社

温室効果ガス排出量削減への取り組みとして、本社社屋における使用電力の全量について、再生可能エネルギー由来の電気を購入しています。この取り組みにより、年間約84tのCO₂削減となっています。

照明のLED化推進

全社

エネルギー効率向上の観点から、各種照明のLED化を行っています。事務所の照明はもとより、倉庫の照明においては全国の倉庫総面積270,000㎡の90%をLED化しています。LED照明は省電力となるだけでなく、光源寿命が長く省資源にもつながる取り組みとなっています。



マテリアリティ
従業員満足・
ジェンダー平等
一人一人が輝く企業へ



従業員は、企業の価値創造を担う源泉であり人財です。その能力をフルに発揮できるように、やりがいを感じながら安心して働ける環境づくりを進めています。ライフスタイルに合わせた働き方やジェンダーの格差をなくしていく取り組みなど、一人一人が輝ける職場づくりを推進していきます。

5 ジェンダー平等を
実現しよう

8 働きがいも
経済成長も

17 パートナシップで
目標を達成しよう

女性活躍の推進

全社

多様な人材が活躍できる職場をつくることは、企業の持続的な成長に必要な取り組みであり、社会の持続的発展にも寄与する取り組みと考えています。当社では、女性活躍推進法など関連法規に従い設定した目標に対して、その実現に向け努力していますが、まだ道半ばです。活動をより力強く推し進めていくためにも、社内制度の整備など体制作りにも注力してまいります。

「女性活躍推進法」一般事業主行動計画
総合職における女性割合を12%以上

「PREGNANT WORKERS FAIRNESS ACT」啓発ポスター

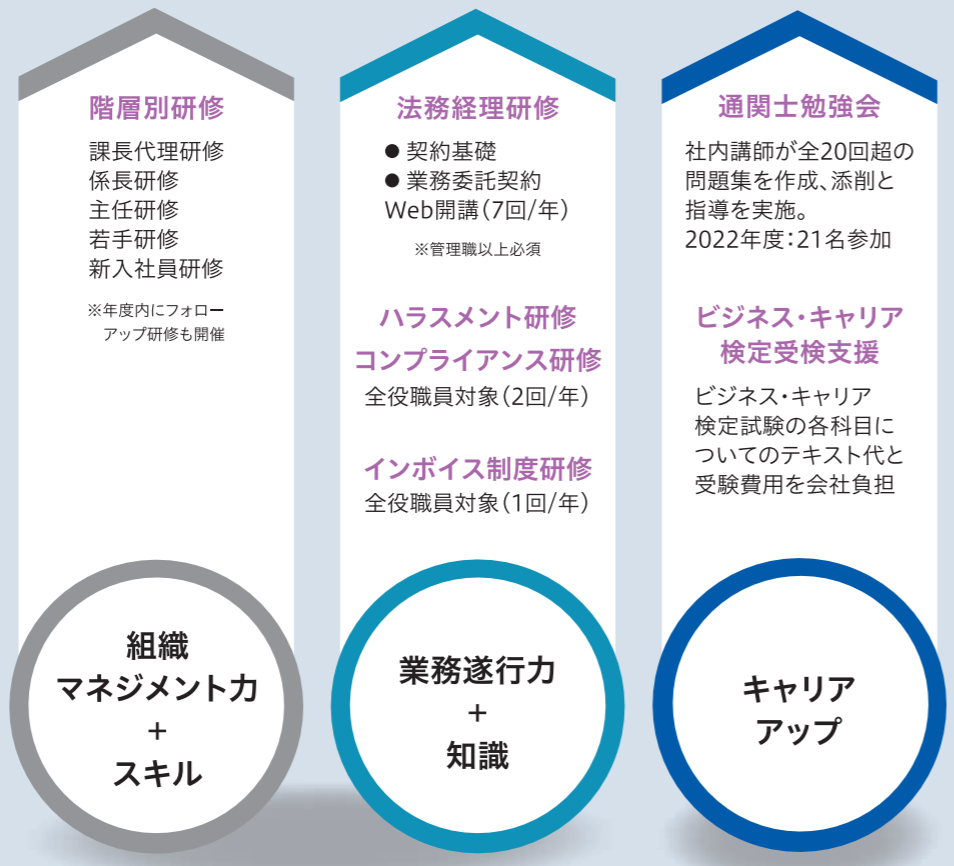
グループ会社であるTATSUMI INTERMODAL(U.S.A.) INC.では、妊娠中の労働者への理解を促すポスターの掲示等を行っており、こうした意識啓蒙による職場環境づくりも実施していきます。

具体的な取り組み

個々の成長と組織力向上を促す人材育成の取り組み

全社

従業員一人一人が成長し活躍できることが、企業の持続的な成長には欠かせないと考えています。人材育成の取り組みとして、組織のマネジメント力とスキル習得を目的とした階層別研修、業務遂行力と知識習得を目的とした法務経理研修・テーマ別研修を実施しています。また、通関士試験に向けた勉強会を過去数十年継続しているほか、最近ではビジネス・キャリア検定の各科目のテキスト代と受験費用を負担する支援を行っています。



OFF-JT

自己啓発支援

仕事と育児の両立支援

全社



産後/パパ育休の個別面談に臨む従業員(手前)

仕事と子育てを両立することができる環境整備については、「次世代育成支援法」における一般事業主行動計画において、『男性の育児休業取得率を7%以上とする』としています(計画期間2023年4月1日~2026年3月31日)。継続的に目標を達成していくために、対象となる従業員への事前の制度案内などの周知を続けてまいります。

「次世代育成支援対策推進法」一般事業主行動計画
男性の育児休業取得率7%以上

社長と若手社員との懇談会の実施

全社

入社3年目の若手社員を対象とした階層別研修の開催日に合わせ、普段接することが少ない経営トップとの対話の場として社長と若手社員との懇談会を実施しています。一人一人との対話が行えるよう各テーブルを社長が順に回りながら、若手社員がどういったことを感じ考えながら日々過ごしているかに耳を傾けています。社長をはじめ同席する幹部社員からは、若い頃仕事に悩んだ際には職場の先輩をはじめ周囲の様々な人が支えてくれた、といったエピソードなどが語られています。これからの時代を担う若手社員が安心して先輩や上司を頼り、成長してもらえる会社であり続けるよう、また、若手社員の新しい考え方や想いに社長をはじめとした幹部社員が直接触れ、声を拾いあげていけるコミュニケーションの場を今後も大切にまいります。



「健康宣言」事業所に認定

全社

従業員の健康は重要な経営資源のひとつであるにとらえ、積極的に従業員の健康づくりに取り組む証として「健康宣言」を行い、2022年に「健康宣言」事業所として認定されました。「従業員の福祉の向上」という基本理念のもと、健康経営を推進しています。



マテリアリティ

地域社会

地域の人々とともに



当社は創業者の時代から地域との関わりを大切にしてきました。創業者である四宮忠蔵は、戦後の経済的貧困が蔓延する中で、その影響を直接受けている子どもたちや生活困窮者の救済にも力を注ぎ、奨学会や養護施設の設定、生活困窮者の自立更生施設の設定運営にも携わってきました。その意志は今日まで変わらず継続しており、地域と共に成長できる企業でありたいと考えています。

具体的な取り組み

大阪市立中央図書館への図書等の寄贈

全社

当社100周年記念の地域貢献事業として大阪市立中央図書館とネーミングライツパートナー協定を締結し、2019年10月から大阪市立中央図書館の愛称を「辰巳商会中央図書館」としていただいています。以来毎年図書や館内設備などを寄贈しています。2023年には、コミックス723冊、学習図書200冊と、イベント時に使用するスピーカーを寄贈し、学習図書においては2,000冊を超えるまでになりました。



2023年3月の贈呈セレモニー



2019年10月にネーミングライツパートナー協定を締結。大阪市立中央図書館の愛称を「辰巳商会中央図書館」に



2023年はコミックス723冊を贈呈

これまでに学習図書2,000冊以上を寄贈

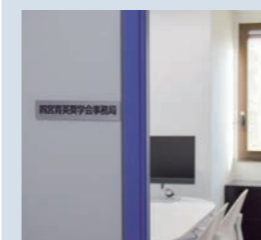
2,400人以上の学生を支援してきた四宮育英奨学会事業

全社

1954年、辰巳商会創業35周年記念事業の一つとして、創業者四宮忠蔵抛出の基金を原資とする「四宮育英奨学会」を設立しました。現在、公益財団法人となった四宮育英奨学会では、辰巳商会グループや有志からの寄付を運営の原資とし、経済的な支援を必要とする高校生と大学生に公募を行い、返還義務のない給付型奨学金にて修学補助を続けています。毎年、高校生約30名、大学生約80名に対する給付を行っており、年間の給付総額は2,000万円強に上っています。

奨学金概要

給付対象	各年給付人数	月額給付金額
大学生	25名程度	20,000円
高校生	10名程度	12,000円



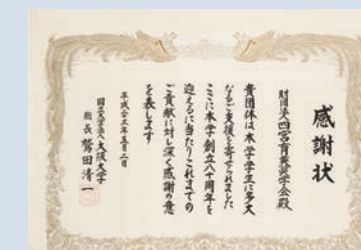
夢や目標を持ちながら、さまざまな事情で進学を断念せざるを得ない学生の方に手を差し伸べたいという気持ちから活動を続け、2023年までに支援した人数は2,400人余りに上ります。こうした活動に対して奨学生の方から感謝の手紙が届いたり、大阪市や大学からも感謝状をいただきました。今後も、進学を志す学生の思いに寄り添い、夢を支える活動を継続していきます。



奨学生から届いた感謝の手紙



大阪市からの感謝状



大阪大学からの感謝状



募集要項などをWebサイトで公開しています



四宮育英奨学会ホームページ
<http://www.shinomiyaikuei.or.jp>

南港コンテナヤード小学生見学会

港運部

普段は一般の方の立ち入りが禁止されているコンテナヤードの見学会を地域の小学生を対象に行いました。港湾作業を間近で見て、普段目に見ているものが、どのように運ばれているのか、物流の仕事を手近に感じてもらうことを期待しています。



コンテナヤード見学の様子



港湾の仕組みをわかりやすく紹介した当社作成の学習帳も配布

マテリアリティ 技術革新

次世代の物流をめざして



5
Materiality

9
企業と社会の両者の価値をつくり出す

具体的な取り組み

デジタルタコグラフと配車システムをリンクさせ予防安全体制を構築 陸運部

陸運部では車両にデジタルタコグラフを導入し、独自の配車システムにリンクさせることで高い予防安全体制を構築しています。各車両と事業所を結ぶ通信ネットワークを構築しているため、車両の運行状況が動画や地図上でリアルタイムに確認できます。また、速度超過や急減速などの挙動に対してドライバーに警告を行うと同時に、事務所のパソコンにも表示され、安全性向上を様々な視点からサポートできる体制を整えています。



クラウド型トラック予約システムを導入し荷待ち時間を削減 倉庫部

倉庫部では、荷待ち時間の短縮を目指して、ドライバーや配車担当者がオンラインで予約できるクラウド型トラック予約システムを一部で試験的に導入しています。待機時間の縮小や荷役作業の効率化などの効果検証を行い、物流の最適化、生産性の向上が実現できる体制づくりに活かしていきます。



安治川営業所では、以前は入庫指示を無線で受けた庫外の作業員が、ドライバーに指示を出していました。現在は庫内のリフトの端末から直接ドライバーのスマートフォンに指示を送ることができ、省力化に効果を発揮しています。

VOICE

安治川営業所 現段階で予約率は30%程度のため、荷主様や運送会社様の協力を得ながら予約率の向上を目指しています。将来的には、受付をすべてオンラインにして、事務所で受付業務を省力化し、労働時間や職場環境の改善にもつなげていきたいと考えています。

マテリアリティ コンプライアンス

信頼を守り続けるということ



6
Materiality

10
人や国の不平等をなくそう

16
平和と公正をすべての人に

具体的な取り組み

内部統制システムの整備 全社

内部統制システムの整備とガバナンス体制の強化を目的として、内部統制委員会を設置しています。社長が委員長を務める統括委員会と目的ごとの4つの小委員会の構成となっており、役員・各部部长・次長クラスの社員より委員を選出しています。

小委員会は各部を横断した全社的な組織であることを活かして、それぞれ設定した課題に取り組んでいます。一例として第三小委員会では、事業活動に関連する法令等の概要と要点を習得できるよう、全役職員を対象としたWeb参加形式の法務研修を2022年度に7回開催しています。

統括委員会		委員長:社長 副委員長:副社長・専務取締役 委員:専務取締役・常務取締役	
第一小委員会 業務の有効性・効率性	第二小委員会 財務報告の信頼性	第三小委員会 事業活動に関わる法令等の遵守	第四小委員会 資産の保全
各委員長:役付取締役より選出 各副委員長:取締役より選出 各委員:部長・次長等より選出			
内部統制事務局			

内部通報窓口の設置 全社

従業員が社内発生している法令違反や不正行為、ハラスメントなどを通報する窓口を社外弁護士の事務所に開設しました。公益通報者保護法に基づいて社内規定を作成し、電話やメールで通報を受け付ける体制を整えています。

会社概要

会社情報

社名	株式会社辰巳商会
創立	大正9年9月28日
本社所在地	大阪市港区築港4丁目1番1号
資本金	7億5千万円
売上高(グループ全体)	1,889億円(2022年度)
従業員数	879名(2022年度)



沿革

1920年9月	四宮忠蔵が大阪市西区築港(現港区海岸通)に辰巳商会を創業し、海陸運送業、港湾運送業ならびに税関貨物取扱業を開始
1928年5月	タンク船による硫酸輸送を開始
1947年2月	大阪市港区第三突堤に戦後港頭地区新設第1号となる倉庫を竣工
1974年2月	大阪南港に進出。同年8月、コンテナターミナルの運営開始
1985年9月	大阪市港区築港に辰巳商会ビル竣工、本社を移転
1999年3月	東京都千代田区飯田橋に東京支社新社屋辰巳ビル竣工
2002年8月	TATSUMI INTERMODAL(U.S.A.)INC. ジョージア州ゲインズビル市に大型倉庫建設
2008年3月	神戸市、市原市のケミカルタンク中継設備を取得
2013年4月	世界最大の塩酸船「CIPTA ANYER」がインドネシアでの内航輸送を開始
2020年9月	創業100周年を迎える